



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	847,281	△9.0	24,903	△57.7	△16,608	—	△12,114	—
28年3月期第1四半期	931,474	8.3	58,868	5.0	61,625	23.1	35,540	57.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △86,236百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 67,945百万円 (150.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.61	—
28年3月期第1四半期	10.59	10.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,301,230	1,882,726	29.9
28年3月期	5,503,013	2,000,364	30.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,582,854百万円 28年3月期 1,679,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	6.3	330,000	6.6	280,000	2.8	100,000	56.7	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間末から、重要な影響力の喪失のため、三菱自動車工業株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,373,647,813 株	28年3月期	3,373,647,813 株
29年3月期1Q	15,888,301 株	28年3月期	16,140,149 株
29年3月期1Q	3,357,705,184 株	28年3月期1Q	3,356,471,680 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(その他特記事項)

取得対価及び取得原価の配分の見直しに伴い、本決算短信及び添付資料に含まれる比較情報としての平成28年3月期末の連結財政状態に関する一部数値に、当該見直しを反映しております。

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)企業結合等関係」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 企業結合等関係	2
(3) 追加情報	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 企業結合等関係

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされた場合の修正内容及び金額

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス株式会社の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に取得対価及び取得原価の配分の見直しを行いました。

当該見直しによって、当第1四半期連結会計期間に修正したのれんの金額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産(有形固定資産)	460
無形固定資産	△17,658
未払金	2,447
繰延税金負債	6,481
非支配株主持分	2,285
修正金額合計	△9,602
のれん(修正後)	53,545

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金です。

これらの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に当該見直しを反映しております。

2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産	主として9年間にわたる均等償却
のれん	10年間にわたる均等償却

(3) 追加情報

(連結子会社の事業年度に関する変更)

当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一としております。この結果、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbH など2社の会計期間は6ヶ月となっております。

この決算日変更による当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 客船事業関連損失引当金

客船事業に関しては、既発生的事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

2. その他

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されております。

現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了しておりません。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPS アフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有しております。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPS アフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	207,087
受取手形及び売掛金	1,205,689	1,064,152
商品及び製品	187,330	177,454
仕掛品	992,160	1,073,638
原材料及び貯蔵品	156,507	162,234
繰延税金資産	137,428	151,033
その他	547,848	601,791
貸倒引当金	△7,694	△7,352
流動資産合計	3,529,792	3,430,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,292	398,294
機械装置及び運搬具(純額)	257,306	248,223
工具、器具及び備品(純額)	56,570	58,751
土地	197,898	197,578
リース資産(純額)	2,873	2,548
建設仮勘定	75,497	70,156
有形固定資産合計	987,440	975,551
無形固定資産		
のれん	136,003	128,767
その他	150,126	147,509
無形固定資産合計	286,130	276,277
投資その他の資産		
投資有価証券	534,287	470,123
長期貸付金	4,946	4,955
退職給付に係る資産	27,459	23,217
繰延税金資産	15,808	17,025
その他	125,601	111,247
貸倒引当金	△8,452	△7,209
投資その他の資産合計	699,650	619,360
固定資産合計	1,973,221	1,871,189
資産合計	5,503,013	5,301,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	662,809
電子記録債務	96,888	109,577
短期借入金	293,131	269,775
1年内返済予定の長期借入金	61,715	56,444
コマーシャル・ペーパー	45,000	128,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	18,091	12,244
製品保証引当金	15,128	15,100
受注工事損失引当金	56,866	55,087
客船事業関連損失引当金	72,842	58,019
株式給付関連引当金	98	13
前受金	749,747	768,109
その他	407,108	387,075
流動負債合計	2,600,378	2,542,258
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	387,302	375,042
繰延税金負債	70,385	57,227
株式給付関連引当金	966	890
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	7,150
退職給付に係る負債	124,890	126,693
その他	66,467	64,241
固定負債合計	902,270	876,245
負債合計	3,502,649	3,418,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	203,994
利益剰余金	1,173,053	1,132,064
自己株式	△4,771	△4,697
株主資本合計	1,637,842	1,596,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	26,174
繰延ヘッジ損益	3,044	5,182
為替換算調整勘定	17,762	△28,087
退職給付に係る調整累計額	△18,998	△17,385
その他の包括利益累計額合計	41,917	△14,116
新株予約権	2,616	2,616
非支配株主持分	317,987	297,255
純資産合計	2,000,364	1,882,726
負債純資産合計	5,503,013	5,301,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	931,474	847,281
売上原価	739,515	680,540
売上総利益	191,959	166,740
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△356	△255
役員報酬及び給料手当	48,400	53,213
研究開発費	14,921	19,188
引合費用	11,694	10,792
その他	58,431	58,897
販売費及び一般管理費合計	133,091	141,836
営業利益	58,868	24,903
営業外収益		
受取利息	1,679	1,043
受取配当金	4,596	4,520
為替差益	3,969	—
持分法による投資利益	1,935	—
その他	960	4,165
営業外収益合計	13,141	9,729
営業外費用		
支払利息	3,375	3,118
為替差損	—	14,180
持分法による投資損失	—	20,758
固定資産除却損	1,101	1,441
その他	5,906	11,744
営業外費用合計	10,383	51,242
経常利益又は経常損失(△)	61,625	△16,608
特別利益		
固定資産売却益	4,109	—
特別利益合計	4,109	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,390
事業構造改善費用	3,353	—
投資有価証券売却損	2,572	—
特別損失合計	5,926	7,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,808	△23,998
法人税等	21,921	△12,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,887	△11,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,346	341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,540	△12,114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,887	△11,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,682	△14,641
繰延ヘッジ損益	△1,483	1,442
為替換算調整勘定	10,217	△58,845
退職給付に係る調整額	2,945	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,303	△2,147
その他の包括利益合計	30,058	△74,463
四半期包括利益	67,945	△86,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,278	△68,147
非支配株主に係る四半期包括利益	8,666	△18,089

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。